

埼玉の くらしと 社会保障

2024年2月1日発行 第334号

(毎月1回発行)

発行 埼玉県社会保障推進協議会

〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-1 2-8 自治労連会館1階

TEL 048-865-0473 FAX 048-865-0483

ホームページは「埼玉社保協」で検索ください

2024年新春社会保障学習決起集会

1月26日(金)、浦和市コミュニティセンターのホールで「新春社保学習決起集会」が午後6時30分から、15団体71人参加(ZOOM参加含む)で行われました。最初に、柴田会長から、今年の国民春闘は、ベア10%要求を掲げて始まった。春闘は、1955年にスタートをした。その当時は、私鉄総連、炭鉱労働者の組合など8つの単産が統一してたたかいをスタートした。この力は、毎年10%以上の賃上げを勝



ち取った。ピーク時の1974年春闘では、前年より32%引き上がった。その後、日本の財界(大資本)は、反転攻勢により一桁台に抑えられている。バブルが崩壊して、新自由主義の経済が強化され終身雇用、年功序列をやめていく方針により労働者の賃金は上がらずにいる。この国だけが賃金が上がらない国になってしまった。今、国がおこなっている政治が、国民の中で明らかになり、声になりつつある。今年の春闘は起死回生の春闘にする必要がある。今日の集会は、埼玉国民春闘共闘のスタートに位置づけられている。2月の後半の地域集会の成功させるために地域から暮らしを良くし、地域の労働者を巻き込んで運動をつくっていきましょう。と呼びかけられました。

3つの団体、労組から決意表明

埼玉県医療介護労働組合連合会の藤田書記長からは、コロナ禍を通じて、医療・介護労働者は家族も含めて、たいへん苦しい思いをしてきた。政府は、私たちの思いや国民の要求を反映するようにはなっていない。実際のところ、看護師の退職者が増えている中で、補助金は上がったが、介護・医療報酬が厳しい、政府は、診療報酬を0.88%引き上げ、40歳未満の勤務員の医師等の賃上げ、看護師では、令和6年度ベア+2.5%、7年度は+2.0%実施するとしているが、それ以降は不透明。国民にしっかりと訴えてベースアップをすべての労働者に行きわたるようにしていきたい

い。連合は5%以上要求をしている。医療職場、介護職場は他産業賃金が低いので8%以上のベースアップを掲げてストライキも含めて取り組んでいく。ともに頑張りましょう。

さいたま市社保協の依田会長からは、さいたま市社保協の昨年の活動と社会保障の拡充を勝ちとるための懇談、そして、さいたま市の社会保障審議会の審議員として、審議会の改善をはかってきた取り組みについて報告がありました。大型開発ばかり優先するさいたま市の社会保障の施策は腐敗していること、その大きな特徴は、市社保協及び市民の意見、提言、声を聞かない、市の財政を使った社会保障施策を放棄し、国の方針を超える社会保障の改悪を各分野に渡っておこなっていること。特に国保税、市民税の差し抑えなどの強制徴収がひどい実態にもふれました。しかし、一方で社保協をはじめ新婦人、共産党の奮闘で18歳までの医療費無償化を勝ち取った報告もありました。最後に、社会保障審議員として奮闘してきた3年間活動を総括し、形式的な会議から、審議員が依田さんの発言に刺激をうけて、多くの委員が活発に発言するようになり、第9期介護保険事業計画の審議で現場の声を示せと追求しこの改悪案を撤回させ、市の社会保障の荒廃を是正する力が審議委員会にも出てきたこの力をもとに、市の社保協、県の社保協と連帯をし、市民の中に蓄積され力強く発揮する力が広がってきているということに確信をもって、今年もがんばる決意表明がされました。



埼玉県保険医協会の山崎理事長からは、開業医、個人事業主という立場から、みなさんと一緒にがんばっていく報告があり、今、悩ましているのは、「マイナンバーカード」の保険証の強制化。そして診療報酬の改定の2つが大きな問題となっていること。マイナ保険証の不具合が非常に多く、河野大臣は、不安の払しょくを講じたということで、今年の12月に現行の保険証を廃止することにしたが、本来の所轄でない健康保険証の問題の廃止を言っていることは筋が違う。現場を知らない無責任な発言。

現行の健康保険証は、日本社会の中でもっともすぐれた

社会インフラです。それを破壊しようとしている。金権腐敗をそのままにして国民に不安を押し付けるマイナ保険証の実施はやめるべき、自分たち(自民党)には甘く、国民には厳しい政府を早く下ろしていきましょう。みなさんのすべての取り組みが社会保障の前進になるようにがんばっていきましょう。

記念講演では、佛教学名譽教授の金澤誠一(かねざわせいいち)さんが「豊かな国民生活のために、今の政治は何をすべきか」岸田内閣の行方、社会保障改悪と全世代型社会保障の正体をテーマに講演をされました。社会保障の歴史を振り返りながら、安倍政権、とりわけアベノミクス、そしてそれを引きつぐ岸田内閣のもたらしている状況、「公助」の後退、自助、共助、互助を強化し、医療・介護を切り捨てようとしている。こども未来戦略方針を閣議決定したが、その中身は後期高齢者の保険料や現役世代の労働者の保険料で賄おうとしている。そういう中で、非正規雇用の増大で所得の大幅な減少、そして、男女間格差の拡大はOECD諸国の中でもさらに大きく引き離されてきた。その結果、出生率の低下、生涯未婚率の増大を作り出している。さいごに、こういった政治により、若もの世代は見通しがたなくなってきた。住みづらい日本を変えて行くには、大幅賃上げ、全国一律の最賃1500円の実現、年収300万円以下をなくす。男女間賃金格差の改善、所得の階級間格差の再分配を強めていくことにより、社会保障の改善を図っていくことの重要性を訴えました。

集会の最後に、段事務局長から「24 国民春闘の勝利にむけて」行動提起があり、この2月からの奮闘が大切、そして、地域総行動の成功のために、地域の労働組合、団体と共同して成功させていこう。7月から始まる自治体要請キャラバンの成功に向けて、地域での事前学習会の成功にむけて今から日程、会場を抑えていこうと提起がありました。最後は、武山副会長の閉会のあいさつで終了しました。

春闘ビラの受け取りも良く、能登半島地震の支援募金では準備の段階で募金に協力してくれた人もいて、駅頭だけで8000円を超える募金が寄せられました。

宣伝に取り組んだところからは様々な感想が寄せられています。

北足立南部地区労は10日(水)の朝、和光市役所と新座市役所で自治体門前宣伝を実施し、夕方の北朝霞駅前では春闘と最賃宣伝を行い、最賃引き上げをアピールする赤いTシャツを着て行きました。



蕨地区労は、朝は蕨市役所前、夕方は蕨駅西口で宣伝を行い、蕨市役所では30分延長して9時まで宣伝し、出勤する会計年度任用職員の人たちにチラシを渡し、反応も良かったと報告されています。

さいたま地区労は朝のさいたま市役所門前宣伝、夕方は大宮駅西口デッキ宣伝を取り組みました。さいたま市役所前宣伝では500枚近いビラを配布しました。

草加八潮地区労は、草加市役所前・八潮市役所前の早朝宣伝と夕方には草加駅での宣伝にとりくみ、八潮市役所前チラシを配布しました。

深谷寄居地労連は、深谷市役所前で宣伝をおこない、ビラの受け取りがすごく良かったそうです。

AOI労連は、朝に上尾市役所前で宣伝夕方は上尾駅で200枚のビラを配布しました。狭山地区労は、狭山市役所前と狭山市駅西口で宣伝しました。

比企労連は、朝は東松山市役所と小川町役場前で宣伝、夕方は東松山駅で宣伝しました。

蓮田地域労連は、蓮田市役所と蓮田駅で宣伝、蓮田市役所では受け取りは良かった。熊谷地域労連は、熊谷駅南口で実施しました。

所沢地区労は、実施を11日にずらし、朝は所沢市役所前、夕方は所沢駅で宣伝を行い、24春闘での賃上げを訴えました。春日部労連も11日に実施し、新しくなった春日部市役所前と春日部駅西口で宣伝、駅頭での宣伝は独自に作成した横断幕が人目をひいていました。戸田地区労は、11日に戸田市役所と戸田公園駅で宣伝を実施しました。

坂戸鶴ヶ島地区労は、17日に実施し、坂戸市役所、鶴ヶ島市役所と坂戸駅で宣伝しました。

このほかにも、県内各地26自治体門前・26の駅頭で宣伝が取り込まれ、駅頭での宣伝では、ほとんどの地域で「能登半島地震への支援募金」が呼びかけられ、1万円を超える募金が寄せられた所もあります。いよいよ24春闘がスタートしました。

(埼玉労連ニュースより提供・紙面の都合で社保協で若干編集)

労働組合の民主的運動の発展で政治を取り戻そう!

県内各地を24春闘スタート宣伝

埼玉労連・埼玉春闘共闘

【新春県庁前宣伝】



埼玉労連・埼玉春闘共闘は1月10日に新春スタート宣伝を全県でとりくみました。

早朝宣伝は、県庁前で県の職員向けに、24春闘のスタートと年明け早々の能登半島地震へのお見舞いを訴えながら、自治体職員向けの独自ビラを配布しました。約400枚のビラを配布しました。

資本主義の殻を破り、憲法を暮らしに生かし、 労働組合の民主的運動の発展を！

埼労連旗びらき

2024年の埼労連旗びらきは、1月13日(土)午後3時から、さいたま共済会館で開催されました。オープニングには、池山由香さんのアルパ(ハープ)と歌で始まりました。

主催者の新島議長からは能登半島地震災害での政府の対応の遅れにたいして、東日本大震災の経験が活かされていなく、生きるための人権が守られていない。そして、沖縄県大浦湾での辺野古基地建設の強行、住民の声を無視し憲法で



保障されている地方自体の権限を踏みじめる大きな問題。そして原発問題や万博問題にもふれ、国民の税金が湯水のように使われ、その一方で社会保障は切り捨てを行ない、国民にはインボイス制度などの増税をおしつけ、その裏で「金権腐敗」の政治が噴出するなど年初から憤りを感じている。今すべきことは、「戦争する準備ではなく被災地支援すること憲法9条に基づいたイスラエルによるジェノサイドやロシアによるウクライナ侵攻を止める平和的な外交に努力すべき。今の政治情勢、自然災害が起きている中で、高度に発達した資本主義が限界にきている、資本主義という硬い殻を破っていく新しい時代の根柢を感じている。そのためにも憲法を暮らしに生かし、労働組合の民主的運動の発展より「市民と野党との共闘」で政治を私たちの手に取り戻すために、みなさんと一緒に奮闘していくことを呼びかけました。

その後、来賓のあいさつでは、大野元裕県知事からは「働き改革などの労働環境の整備がある。埼玉県は、賃金引き上げのために、産官民労で経済をまわす施策を強めていくことを強調」しました。また、全労連の石川副議長より、全労連として能登半島地震への現地入りした状況、労働組合の出番、力をあわせて明るい春を迎える春闘にしていく連帯のあいさつ。

蕨市長の頼高さんからは、能登半島地震災害に1月8日から職員を派遣、そして、蕨駅西口でも被災者救援募金を実施、2時間の取り組みで95万円を超えた。物価高の中で、市民に2回目の「織りなすクーポン」を実施した。多機能型の子ども支援センターの開設、県南地域では一番乗りで18歳までの子ども医療費無償化を4月から実施する。市民病院の建設事業も始まる。財政の健全化を図りながら市民の暮らしを支えるために全力で頑張っていく決意がありました。4年ぶりに制限ない旗びらきだったこともあり141人が参加しました。

(県社保協編集)

「世界で起こっている戦争を止めるために、 力を合わせていこう」

埼玉土建旗びらき

1月10日(水)プリランテ武蔵野において、埼玉土建の2024年旗びらきが開催されました。

冒頭、斎藤頭中央執行委員長から、能登半島地震犠牲者への黙とうの訴えがあり、参加者全員でおこないました。そして、「今の『政治とカネ』の問題にたいして国民からは、何をしているのかという事態。今年1年は私たち主権者、一人ひとりが声を上げていくことの大切さを感じた。みなさんと力を合わせて、よりよい社会、一人ひとり大切にされる社会を一緒につくっていききたい。そして、戦争が身近になってきている。ロシアによるウクライナへの侵略からはじまり、中東でのイスラエルが自衛という名のもとに、ガサ地区への殺戮をおこなっている。なんとしてもこの戦争を止めなければならない決意だ。そして、日本が再び戦禍にまみれることのないように、軍拡をすすめる政府自民党にストップかけないといけない。若い人たちが環境問題、ジェンダー平等問題で声をあげている。そこには大きな可能性があり、今日、お集りのみなさんと一緒に力を合わせて、よりよい社会がつくっていく決意を固め合いたい」とあいさつがありました。

来賓のあいさつでは、全建総連の勝野書記長からは、被災した能登半島地震での視察した状況と今後160棟の応急仮設住宅の建設をいち早く全国の仲間とともに取り組むこと、そして「夏と秋のはがき要請運動」により、昨年末に建設国保への補助金の予算確保ができる水準まできたこと。一丁目一番地の賃金単価を引き上げるために「100万人署名の運動」に取り組む報告がありました。オール埼玉総行動実行委員会の小出さんからは、岸田政権は、ブレーキの利かなくなった戦車のようにアメリカ一辺倒、言うがままに『戦争への道を突き進んでいる』専守防衛から真っ向から反する敵基地攻撃能力を容認し、沖縄諸島にミサイル基地化、民間の空港に戦闘機が離着陸訓練を行なっている状況。戦争への道を阻止するためには、選挙に勝つしかない。岸田政権は最低の支持率、裏金問題、立憲野党が勝てる絶好のチャンス。今年も第13回目の1万人総行動を行なうので成功させようと力強いあいさつがありました。また、埼労連議長の新島さん、日本共産党からは塩川哲也衆議院議員から連帯のあいさつがありました。全体の参加者は218人。埼玉県社保協からは、柴田会長と段事務局長が参加しました。



(県社保協編集)

富士見市社保協 ～そもそも講座を開催～

どうするこれからの介護と老後

—こんなはずじゃなかった介護保険—

1月27日
(土)中央図書館視聴覚室で、社会福祉行財政が専門の元立教大学の平野方紹(まさあき)



教授を講師に招き、そもそも講座を開催しました。大寒のなか34人の方が参加しました。

講演は、次の4つの視点から問題提起がありました。

1 介護保険が生まれた背景

- ①介護保険が導入されたのは、2000年。しかし、すでに1994年に総人口に占める65歳以上の人口が14%を超え、2023年には29.1%、2040年には35%と、高齢世帯が一般的になることが見込まれていた。
- ②高齢の「夫婦のみ家族」や「単独世帯」、「核家族の増加」で介護が期待できない。家庭や地域の介護力も低下している。
- ③従来の福祉制度(措置制度)では、施設入所が中心でしかも、事業者へ選択(特別養護老人ホームなど)の決定権が行政にあり、本人の意向が尊重されないという批判に答える必要があった。しかし、現状は変わっていない。

2 介護保険の考え方 政府・推進者の主張

- ①介護は、それまで主として妻、嫁、娘たちが担ってきたが、介護の重圧から家族を解放し、社会全体で担う介護の社会化をはかる。
- ②施設から在宅へ、社会的入院の根絶
- ③介護離職(人手不足)の防止
- ④社会福祉制度(措置制度)は、低所得者中心に自治体が認めた人しか利用できないが、社会保険制度(介護保険)は、所得に関係なくサービスを必要とする人なら誰でも利用できる。

3 介護はどう変わってきたか

- ①地域支援事業の拡充
- ②介護予防訪問介護、介護予防通所介護を地域支援事業へ移管
- ③一定以上の所得のある利用者に対して2割負担の導入
- ④特養老人ホームの新規入所要件が原則要介護3以上に
- ⑤特定入所者サービス費(補足給付)に資産要件を追加
- ⑥低所得者保険料軽減割合を多段階化

4. ではどうすれば良いのか

- ①すべてを保険方式にする必要はない。保険制度と公費負担を同一制度で行うことは可能(例:コロナ対応)
- ②特別養護老人ホーム利用は公費で(もとに戻るだけ)要介護4～5は公費で。これで保険料を引き上げずに、要介護の高い人が安心して介護が受けられる。(医療保険でも難病等は公費で負担)

- ③財源は、大企業に応分の負担をしてもらう。年々増え続ける内部留保516兆円の1%5.2兆円を納税すれば財源は足りる。企業にも介護離職者を出さない効果がある。
- ④介護や福祉の報酬を大幅に引き上げて、税収を増やし人材不足を解消する。
- ⑤簡単ではないが政権を変えて、国民生活に向き合う政府にする。介護保険の実施主体は、市町村なので国の政策に異議を唱える市町村が増えればその声を無視できない。
- ⑥マクロ(大きくとらえて)の議論でなく、一人ひとりの暮らしの現実で話し合うことで、地域、自治体を変えることができる。

人権保障として介護を

参加者の多くは60代、70代以上の方々でした。講演の中で、介護保険の受給率は、第1号被保険者で16%という説明がありました。しかし、介護保険は高齢者の方々だけでなく、年齢に関係なくいつ自分が当事者になるかもしれないというリスクがあります。

その一方で、「少子高齢化」「人口減少」「おひとり様」など社会の在り方の変化を口実にした「介護保険だけではもう支えきれない」、「民間介護保険の導入」という流れが強まっています。これでは、お金のある人しか必要な介護サービスを受けることができません。

介護を権利の保障としての社会福祉(全額公費負担)から、社会保険(公費負担を2分の1以下)に後退させる公的責任放棄の政府方針は、理念に反するだけでなく、私たちの暮らしを悪化させるものでしかありません。

(富士見市社会保障よくする会ニュースより)

すべてのくらしは憲法25条から 第5回25条埼玉集会

日時 2月24日(土)

13:00~16:30 (12時間開場)

会場 さいたま共済会館6階

『武器としての国際人権』著者に聞こう



世界から見た 日本のヒューマンライツ 基調講演 藤田早苗さん

『武器としての国際人権』(集英社新書)が
2023年日隈一雄・情報流通促進賞奨励賞受賞

～入場無料～

■主催：第5回25条埼玉集会実行委員会

能登半島地震への支援募金の

ご協力ありがとうございました

1月25日、今年1回目の浦和駅頭宣伝を行い、能登半島地震への支援募金の呼びかけも行いました。30分ほどの行動でしたが、5人の方から1,883円が寄せられました。1月26日の新春社会保障学習決起集会では22名から19,500円の募金が寄せられました。

義援金は、埼玉県の義援金口座へ送金します。日本赤十字を通じて、被災地へ配分されます。